

# 「賃金・雇用に関する調査」 調査結果

## 調査概要

調査対象： 2,810社 （内訳:会員事業所 2,552社、特定商工業者 258社）

会員事業所 3,012社の内、市外事業所 202社を除く。

調査期間： 令和5年5月29日～7月15日

調査方法： 郵送

回答事業所数： 636社 （回答率22.6%）

会員事業所 551社 特定商工業者 85社

調査目的： 山口市内事業者の人手不足や賃上げ及び雇用の状況を把握し、全国の動向と比較、政策提言活動等当所の活動に活かすため。

令和5年7月18日

 **山口商工会議所**

The Yamaguchi chamber of commerce & industry

## ■調査結果の主なポイント

※全国調査との比較については、日本商工会議所がR5年2月1日～2月28日に実施し、3月28日に公表した調査結果をもとにしている。

- 全国調査概要
- ①調査地域：全国47都道府県
  - ②調査対象：中小企業 6,013社
  - ③調査期間：令和5年2月1日～2月28日
  - ④調査方法：各地商工会議所職員による訪問調査等
  - ⑤回収商工会議所数：404商工会議所
  - ⑥回答企業数：3,308社(回収率 55.0%)

人  
手  
不  
足

**状況** ・人手不足と回答した事業所は、48.3%(全国64.3%)

**対応** ・人手不足の対応 正社員を増やすと回答が最多で67.8%(全国80.7%)

**魅力ある  
企業・職場づくり** ・「賃上げの実施、募集賃金の引上げ」58.8%と最多(全国でも66.3%で最多)

**令和5年度の  
賃上げ** ・賃上げの実施及び予定は57.3%(全国58.2%)。  
うち、業績改善を伴わない防衛的な賃上げは32.3%(全国36.2%)  
・賃上げ実施予定企業を100とした場合、前向きな賃上げ(業績が好調・改善しているため賃上げを実施、予定)が43.6%(全国37.8%)、業績改善を伴わない防衛的賃上げは56.4%(全国62.2%)

賃  
上  
げ

# 賃上げ

<b>賃上げ率 賃上げの内容</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・賃上げを実施及び予定と回答した事業所のうち、近年の中小賃上げ率(2%弱)を上回る</li><li>・山口の調査では、「定期昇給」を行う事業所は71.9%(全国76.1%)、ベースアップを実施すると回答した事業所は41.4%(全国40.8%)、賞与・一時金の増額を実施する事業所は31.9%(全国30.2%)。</li></ul>
<b>「予定している」 理由</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・「従業員のモチベーション向上」が81.4%(全国77.7%)が最多。「人材の確保・採用」が51.7%(全国58.8%)と続く。</li></ul>
<b>「見送る」理由</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・「自社の業績低迷、手元資金の不足」が56.8%(全国68.4%)と最多。</li></ul>
<b>原資確保の取組</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・「既存の商品・サービスの値上げ、価格適正化」が29.7%(全国37.0%)と「売上増に向けた新たな販路の拡大」が29.6%(全国35.2%)、「従業員の能力向上・スキルアップ」27.2%(全国30.6%)、「人件費以外のコスト削減、経営合理化」26.6%(全国31.1%)、と続く。</li></ul>
<b>自発的・持続的な</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・「税・社会保障負担等の軽減」34.7%(全国39.1%)、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」</li></ul>
<b>令和4年度改定 の影響</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・「最低賃金を下回り、賃金を引き上げた」企業(直接的な影響を受けた企業)は、29.9%(全国38.8%)</li><li>・業種別では、製造業49.1%(全国45.9%)、宿泊・飲食46.6%(全国60.3%)、小売業36.4%(全国52.1%)となっており、製造業が全国よりも高い数字となっている。</li><li>・対象は、パートタイム労働者(主婦パート・アルバイトなど)が最多で78.4%(全国72.4%)</li></ul>
<b>人件費増加への 対応</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・「製品・サービス価格の値上げ」が31.6%(全国28.3%)と、全国とともに最多。</li><li>・「具体的な対応が取れず、収益を圧迫している」も25.3%(全国15.8%)と高い。</li></ul>
<b>負担感</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・「負担になっている」と回答した企業は42.7%(全国では55.1%と半数を超える)</li><li>・業種別では、「宿泊・飲食業」で76.1%(全国83.0%)</li></ul>
<b>令和5年度改定 への考え</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・「最低賃金を引き上げるべき」と回答した企業は30.6%(全国42.4%)</li><li>・「引き下げるべき」「現状の金額を維持すべき」と回答した企業は31.5%(全国33.7%)</li></ul>
<b>「引上げるべき」 とする理由</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・「物価は上がっており、引き上げはやむを得ない」が89.2%(全国89.3%)で最多。</li><li>・「景気回復への効果を期待するから」が24.7%(全国22.9%)が続く。</li></ul>
<b>「引下げるべき」 とする理由</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・「景気が回復せず、企業の支払い能力が厳しい状況にあるから」が35.2%(全国60.3%)で最多。</li></ul>

人材育成・研修

「40円引上げ」の  
場合の対応・影響

- ・「特に影響はない」が最多で、29.6%(全国24.7%)
- ・全国で最多の「製品・サービス価格の値上げ」は25.5%(全国31.6%)

実施内容

- ・「基礎的な知識・技術の習得」62.6%(全国77.2%)、「専門的な知識・技術の習得」54.2%(全国60.3%)の回答が多い。

今後の方向性

- ・「現状維持」53.7%(全国47.4%)、「強化・拡充する」37.1%(全国50.2%)
- ・「専門的な知識・技術の習得」65.4%(全国61.8%)、「基礎的な知識・技術の習得」60.7%(全国60.1%)「業務改善、効率化等に向けた新たな知識・技術の習得」42.3%(全国48.2%)、「DXなどビジネス環境変化に対応した新たな知識・技術の習得」が39.3%(全国39.5%)と続く。

利用したい支援策

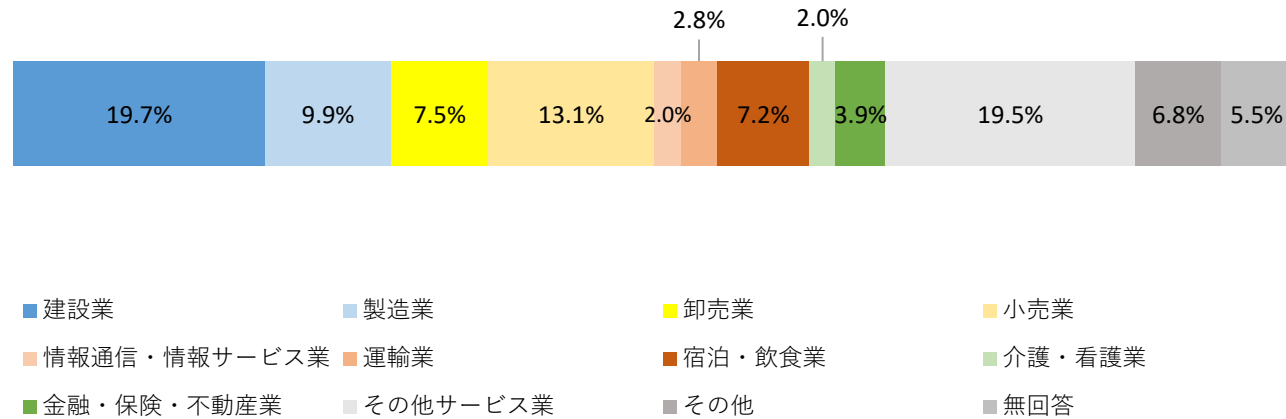
- ・「外部研修へ従業員を派遣する費用の支援」29.6%(全国48.9%)や「社員の自己啓発に対する支援」26.9%(全国36.7%)、「社内研修の実施に係る講師費用等の支援」24.2%(全国45.1%)
- ・一方で、「特に利用したい支援策はない」という回答も28.1%あり、全国の12.3%を大きく上回った。

# 「賃金・雇用に関する調査」調査結果

## ■調査対象企業

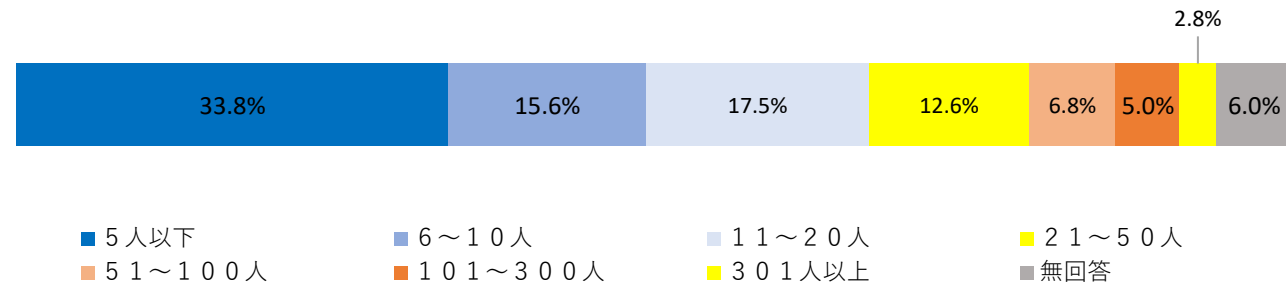
### 回答企業の属性 >

業種	事業所数
建設業	125
製造業	63
卸売業	48
小売業	83
情報通信・情報サービス業	13
運輸業	18
宿泊・飲食業	46
介護・看護業	13
金融・保険・不動産業	25
その他サービス業	124
その他	43
無回答	35
合計	636



### <従業員規模>

人数項目	事業所数
5人以下	215
6～10人	99
11～20人	111
21～50人	80
51～100人	43
101～300人	32
301人以上	18
無回答	38
合計	636



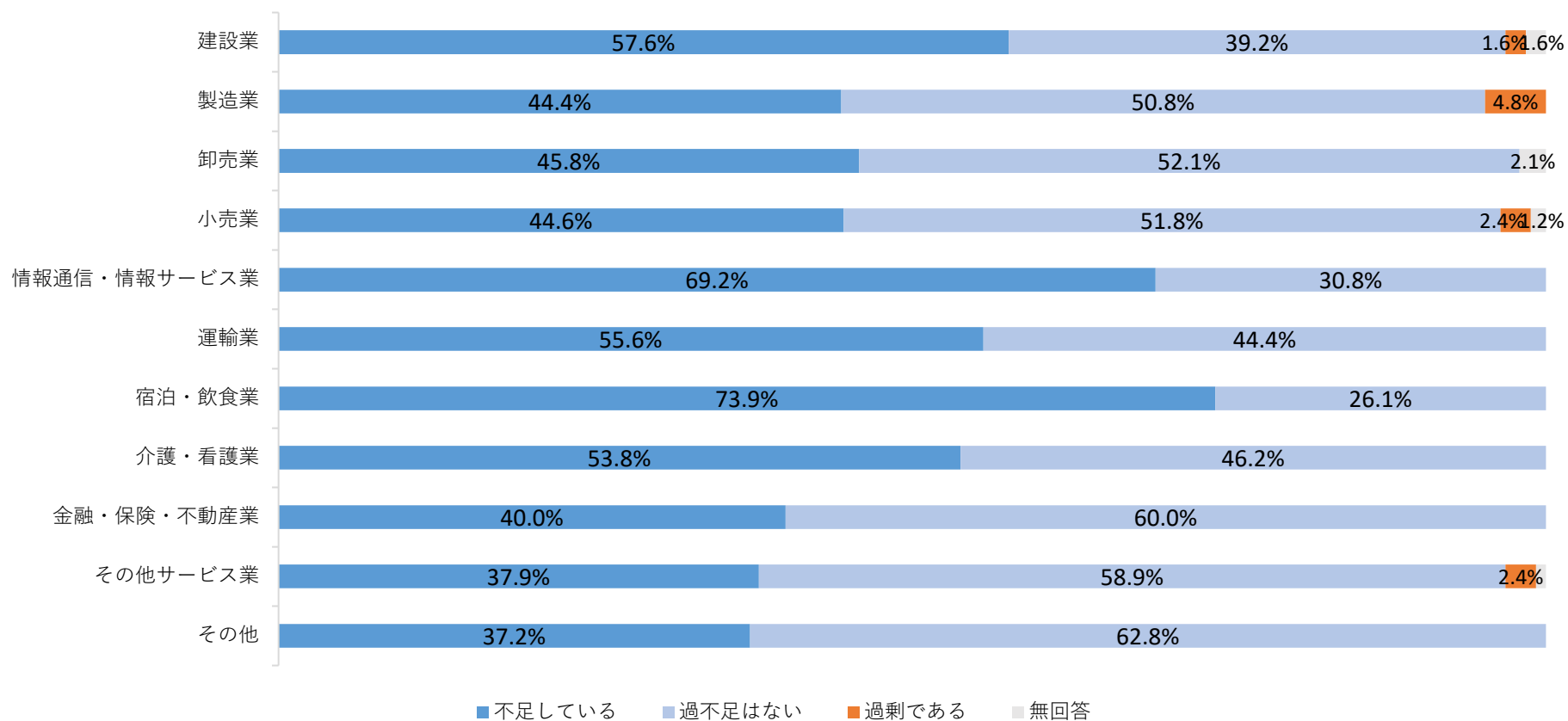
## 1. 人手不足の状況および対応

1. 人手不足について 1. (1)

### 人手不足の状況（業種別集計）

○「人手が不足している」と回答した企業は307社で48.3%(全国64.3%)、  
「過不足はない」と回答した企業は314社で49.4%(全国32.9%)。「宿泊・飲食業」「情報通信・情報サービス業」  
「建設業」「運輸業」「介護・看護業」で人手不足感は強い。

【業種別集計】 n= 636

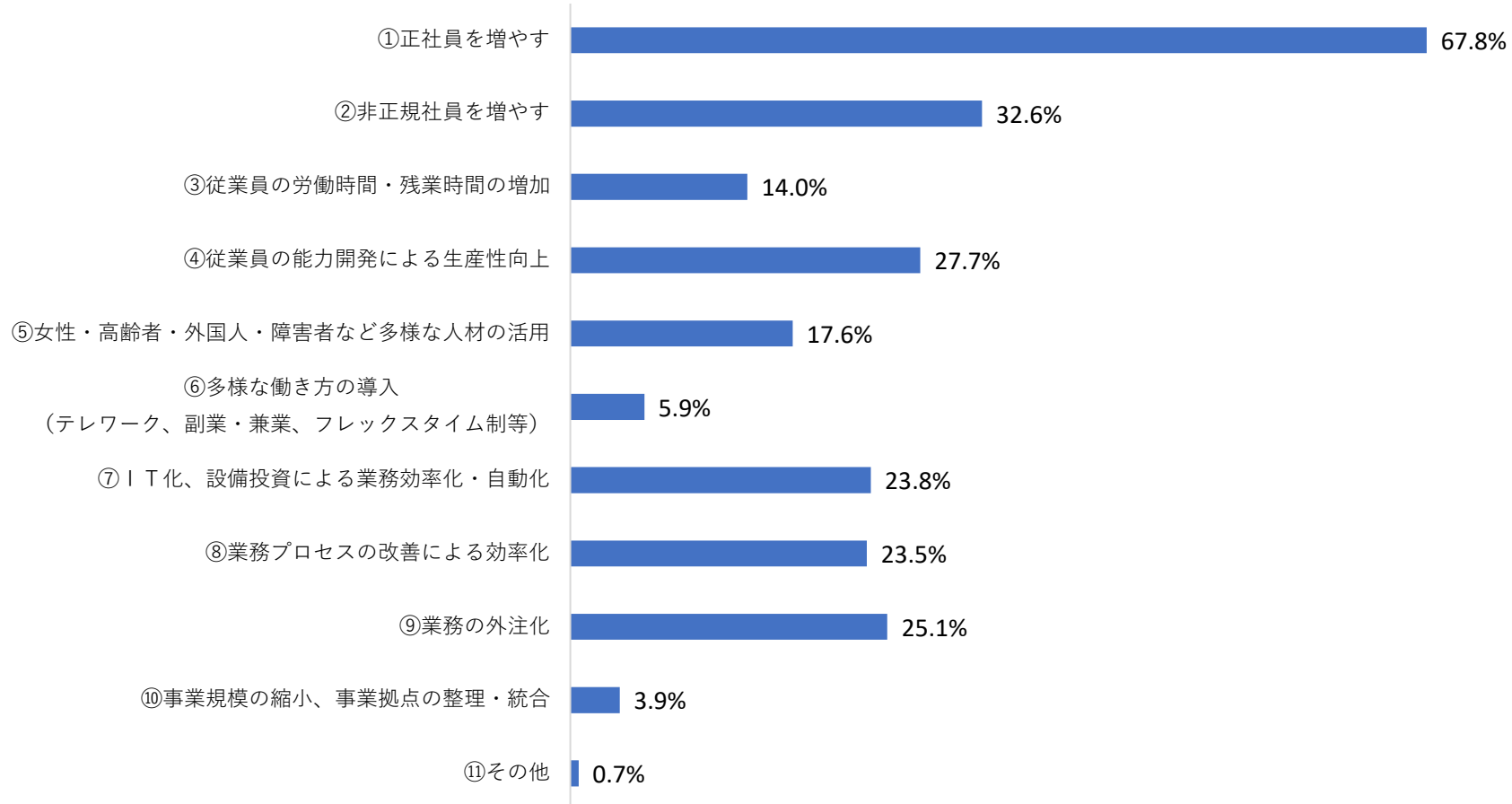


## 1. 人手不足の状況および対応 人手不足への対応方法

I. 人手不足について 1. (2)

○「正社員を増やす」が67.8%で最多(全国でも80.7%で最多) 「非正規社員を増やす」は32.6%(全国33.1%)  
正社員を増やすと回答した企業が、山口、全国ともに圧倒的に多い。

【複数回答】 n=307 ※「不足している」と回答した企業



1. 人手不足の状況および対応

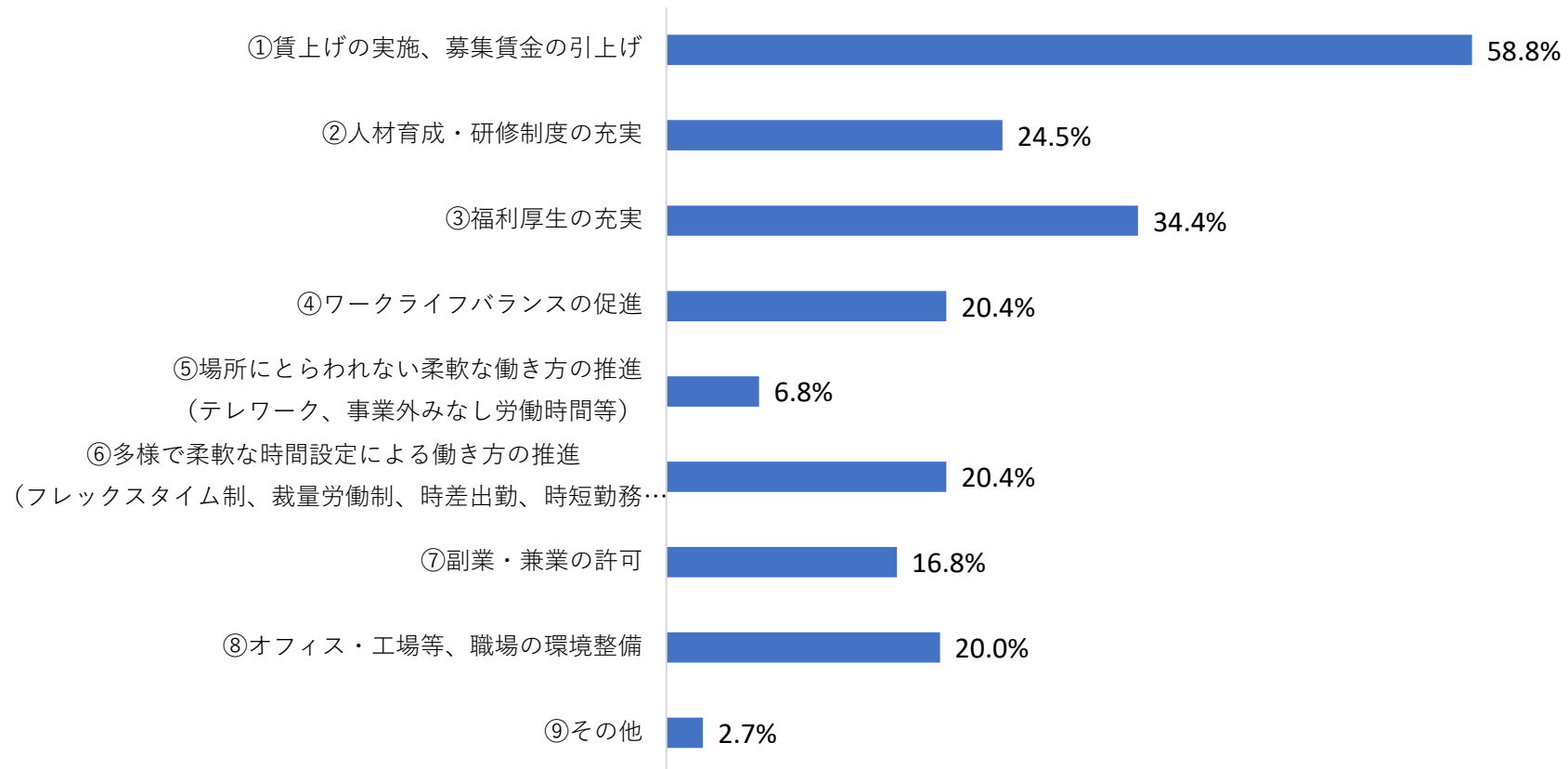
1. 人手不足について 1. (3)

働く人にとって魅力ある企業・職場となるために実施・検討している取組

○「賃上げの実施、募集賃金の引上げ」58.8%と最多(全国でも66.3%で最多)

【複数回答】

n=636



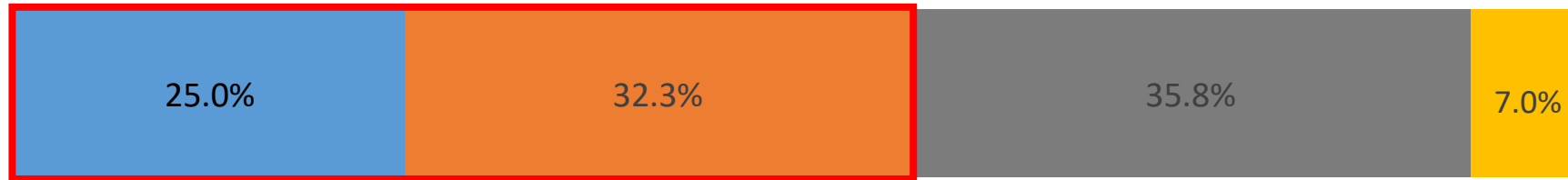


## 1. 令和5年度の賃上げ 令和5年度の賃上げ

## II.賃上げについて 2. (1)

○令和5年度に「賃上げ」を行うと回答した企業の割合は、57.3%(全国58.2%)。賃上げの見送りは、7.0%(全国は4.6%)  
賃上げ企業を100とした場合「業績の改善がみられないが賃上げを実施(防衛的な賃上げ)」は、56.4%(全国62.2%)

【全体集計】 n=636



「賃上げを実施予定」合計：57.3%

- ①前向きな賃上げ (業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定)
- ②防衛的な賃上げ (業績の改善が見られないが賃上げを実施予定)
- ③現時点では未定
- ④賃上げを見送る予定 (引下げる予定の場合を含む)

# 1. 令和5年度の賃上げ 賃上げ率の見通し

II.賃上げについて 2. (4)

○賃上げを実施及び予定と回答した事業所のうち、近年の中小賃上げ率(2%弱)を上回る「2%以上」の事業所が、全国では58.6%。山口では、2%以上の定期昇給は48.3%、ベースアップは47.6%、賞与・一時金の増額は54.8%

【全体集計】 ※「賃上げを実施予定」と回答した企業

n= 360

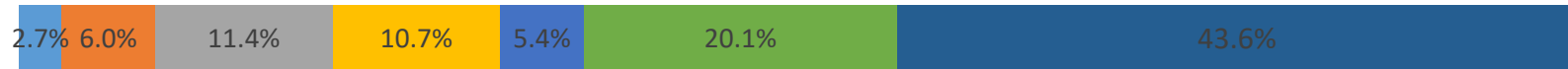
■ 1%未満 ■ 1%以上2%未満 ■ 2%以上3%未満 ■ 3%以上4%未満 ■ 4%以上5%未満 ■ 5%以上 ■ 未定

## 定期昇給



■ 1%未満 ■ 1%以上2%未満 ■ 2%以上3%未満 ■ 3%以上4%未満 ■ 4%以上5%未満 ■ 5%以上 ■ 未定

## ベースアップ



■ 1%未満 ■ 1%以上2%未満 ■ 2%以上3%未満 ■ 3%以上4%未満 ■ 4%以上5%未満 ■ 5%以上 ■ 未定

## 賞与・ 一時金の増額



## 1. 令和5年度の賃上げ 賃上げ率の見通し

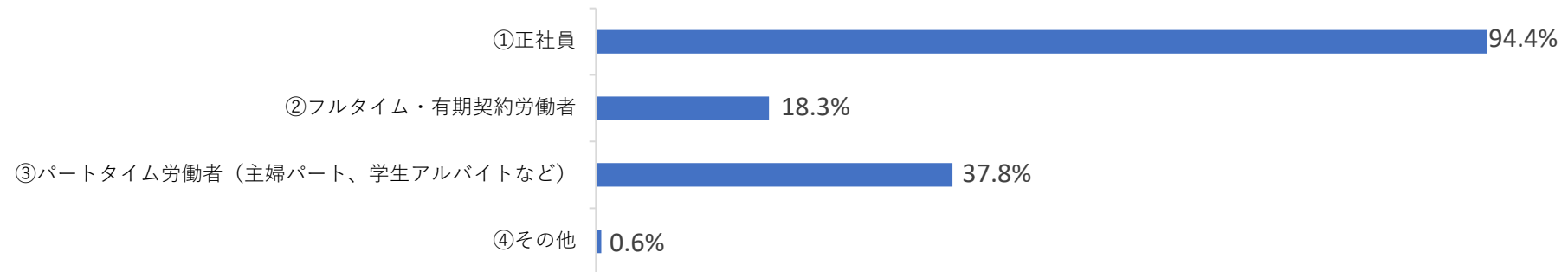
II.賃上げについて 2. (2) (3)

- 賃上げ実施予定の従業員の属性は、「正社員」が94.4%(全国97.2%)
- 内容は、定期昇給71.9%(全国76.1%)、ベースアップ41.4%(全国40.8%)、賞与・一時金の増額31.9%(全国30.2%)

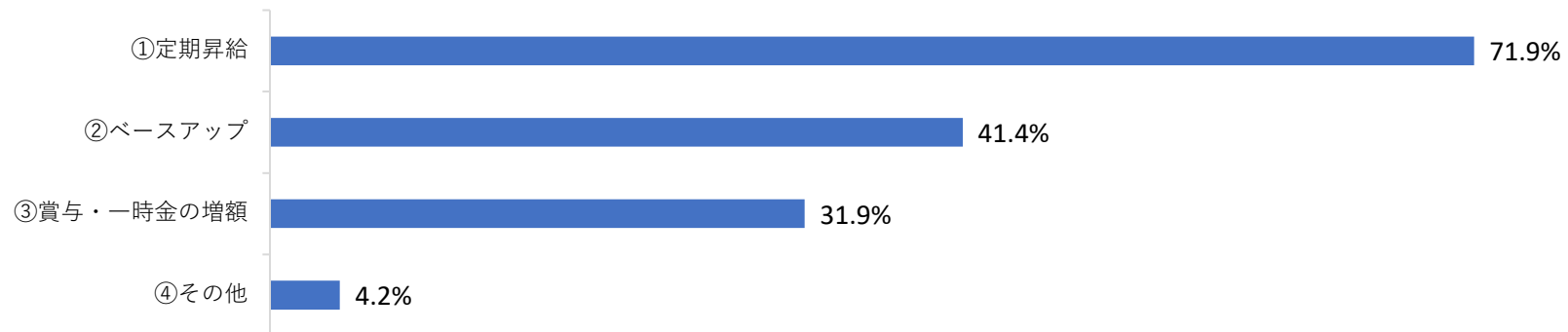
【全体集計】 ※「賃上げを実施予定」と回答した企業

### ■賃上げ実施予定の従業員の属性

n= 360



### ■賃上げの内容



## 1. 令和5年度の賃上げ

II.賃上げについて 2. (5)

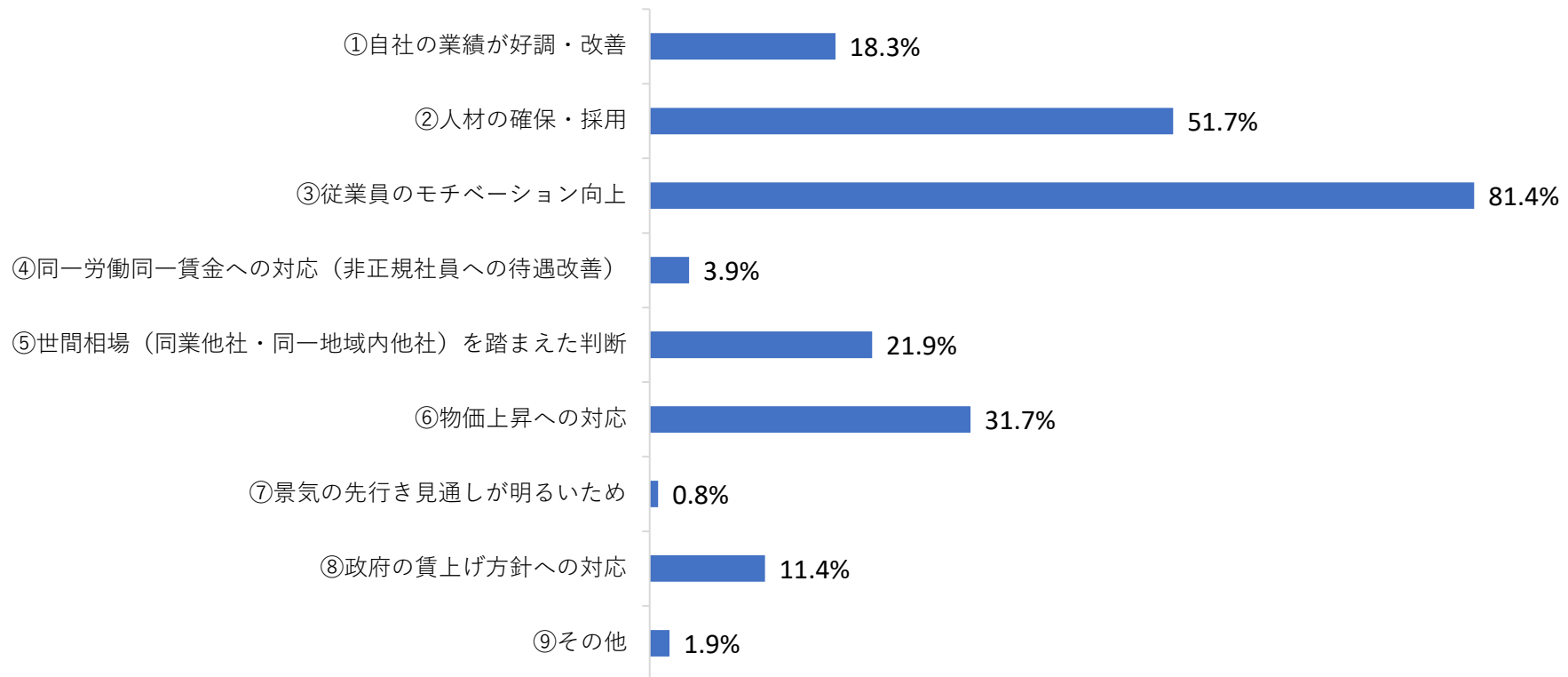
### 賃上げを予定している理由

○「従業員のモチベーション向上」が81.4%(全国77.7%)が最多。「人材の確保・採用」が51.7%(全国58.8%)と続く。

【複数回答】

n= 360

※「賃上げを実施予定」と回答した企業



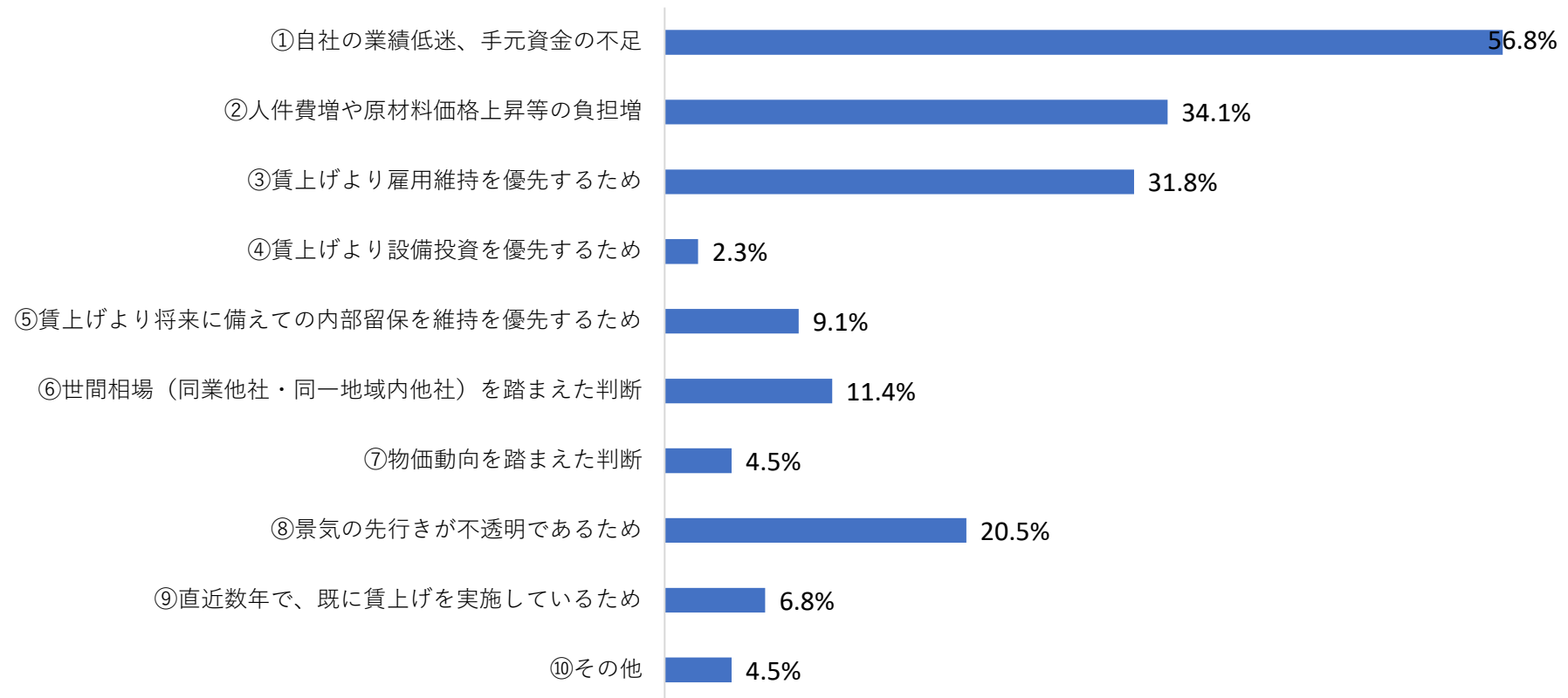
## 1. 令和5年度の賃上げ

II.賃上げについて 2. (6)

### 賃上げを見送る予定（引下げる予定）としている理由

○「自社の業績低迷、手元資金の不足」が56.8%(全国68.4%)と最多。

【複数回答】 n= 44



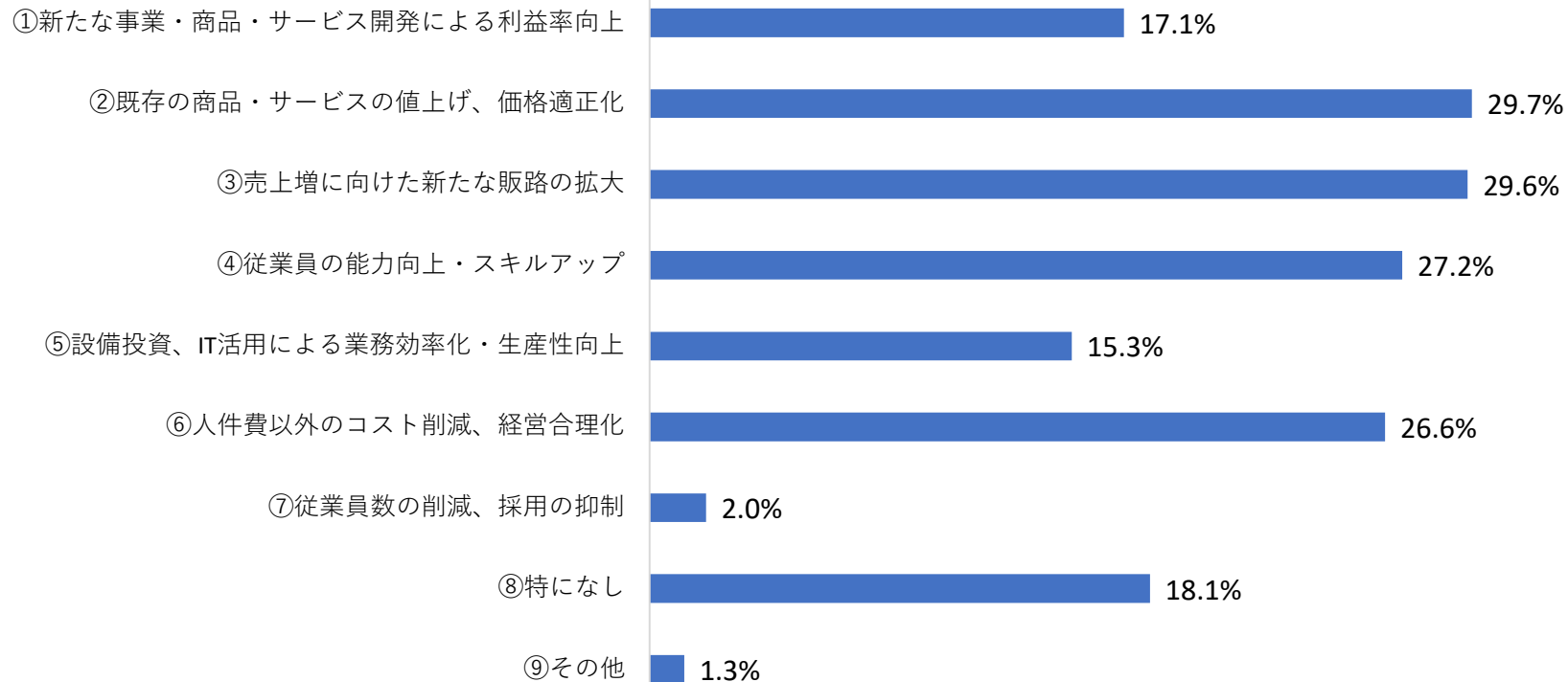
## 1. 2023年度の賃上げ

II.賃上げについて 2. (7)

### 賃上げ原資を確保するために取り組んでいる内容

○「既存の商品・サービスの値上げ、価格適正化」が29.7%(全国37.0%)と「売上増に向けた新たな販路の拡大」が29.6%(全国35.2%)と続く。

【複数回答】 n= 636



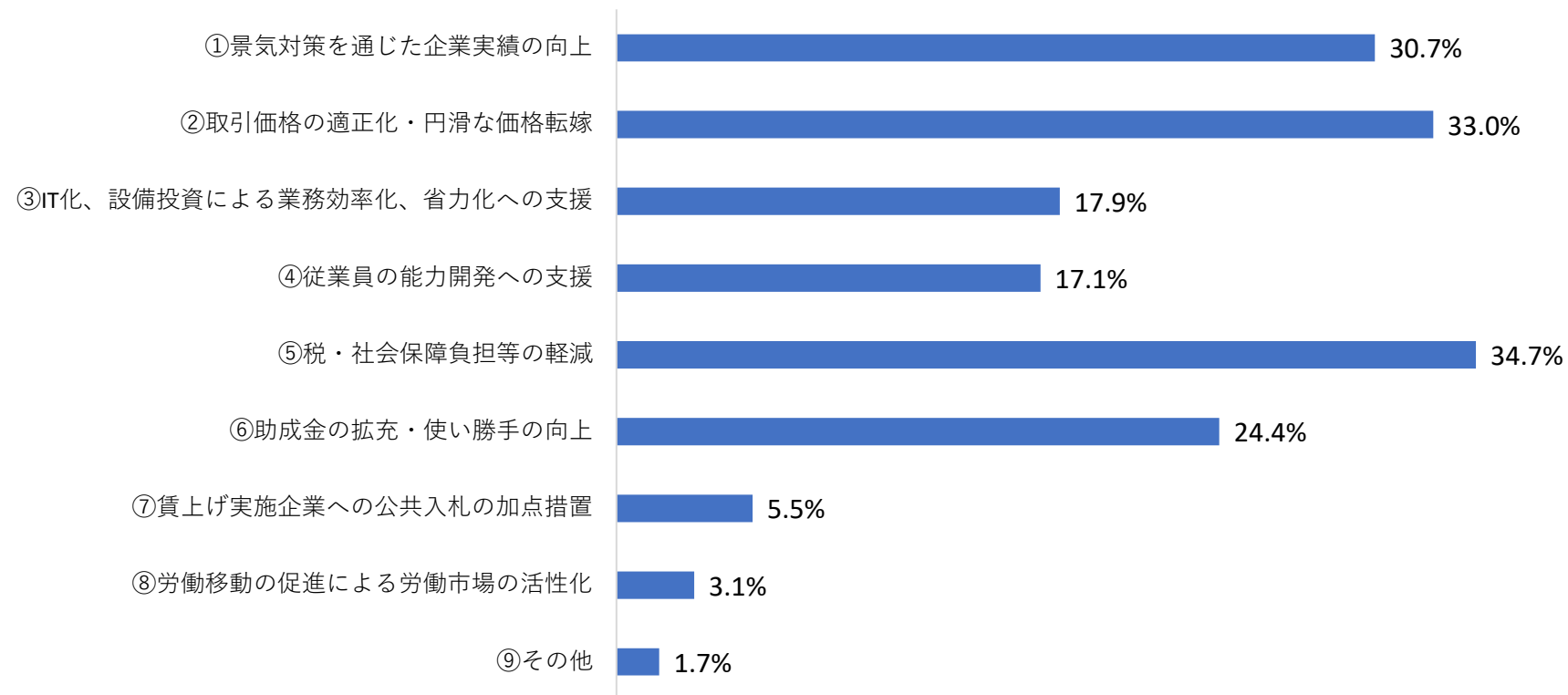
## 1. 2023年度の賃上げ

II.賃上げについて 2. (8)

### 中小企業が自発的・持続的に賃上げできる環境整備のための支援策

○「税・社会保障負担等の軽減」34.7%(全国39.1%)、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」33.0%(全国41.1%)、「景気対策を通じた企業業績の向上」30.7%(全国43.5%)が上位を占める。

【複数回答】 n= 636



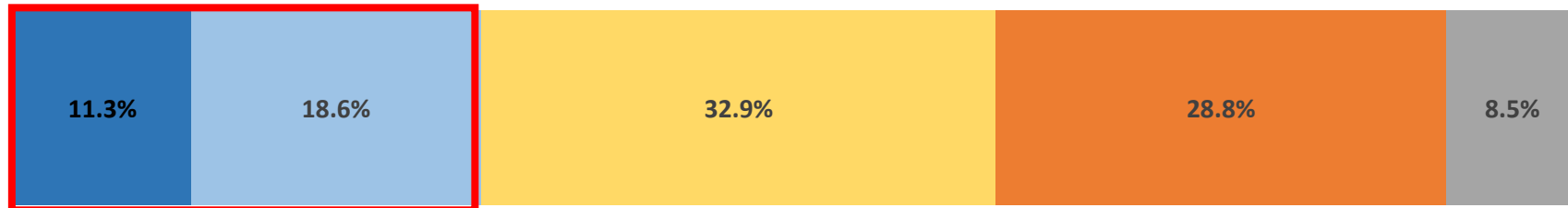
## 1. 最低賃金の引上げ

Ⅲ.賃上げについて 3. (1) 全体ver.

### 令和4年度の最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合①

○「最低賃金を下回り、賃金を引き上げた」企業(直接的な影響を受けた企業)は、29.9%(全国38.8%)

【全体集計】 n= 636



最低賃金を下回ったため賃金を上げた企業(直接的な影響を受けた企業)：29.9%

- ①最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた
- ②最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた
- ③最低賃金を上回っていたので、賃金の引上げは行っていない
- ④最低賃金を上回っていたが、賃金を上げた
- ⑤無回答



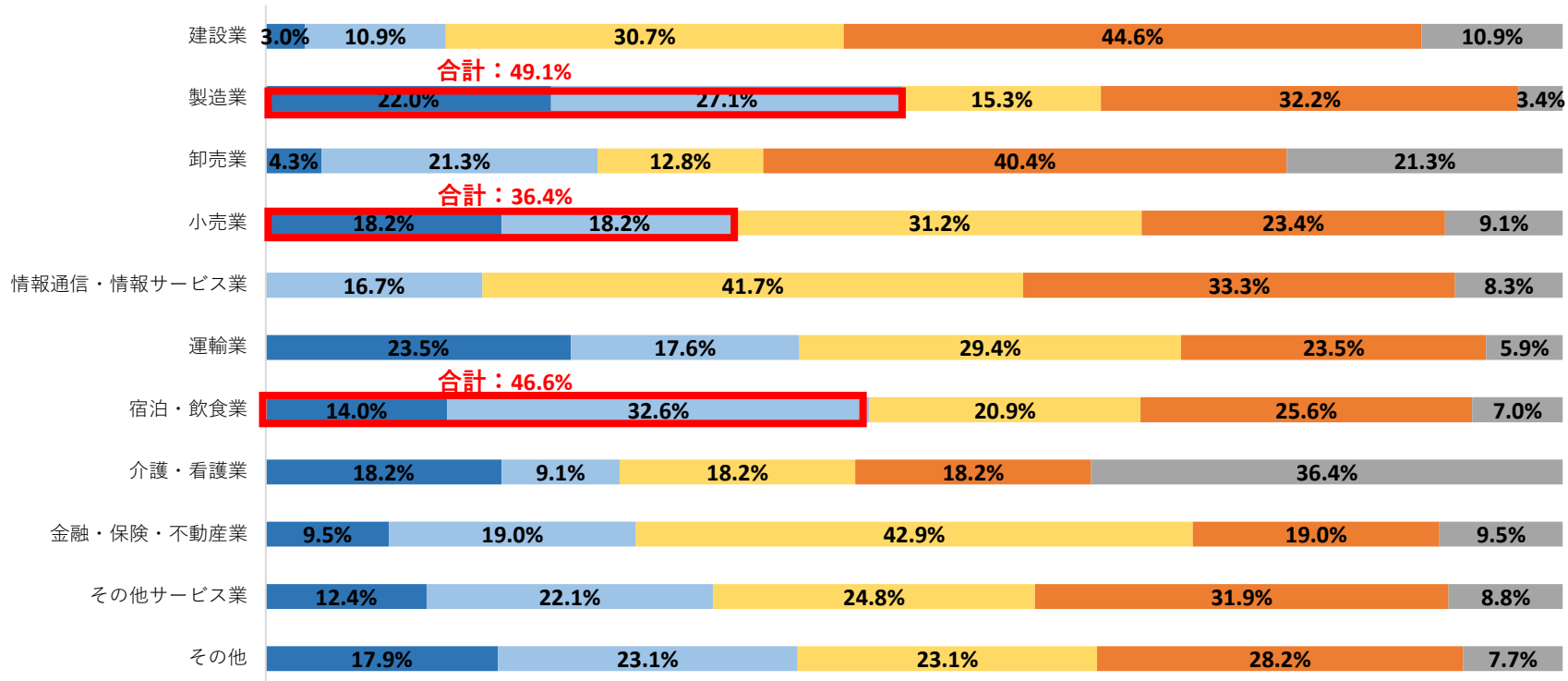
1. 最低賃金の引上げ

令和4年度の最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合②

○業種別では、製造業49.1%(全国45.9%)、宿泊・飲食46.6%(全国60.3%)、小売業36.4%(全国52.1%)となっており、製造業が全国よりも高い数字となっている。

【全体集計】

n= 636



- ①最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた
- ②最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を上げた
- ③最低賃金を上回っていたので、賃金の引上げは行っていない
- ④最低賃金を上回っていたが、賃金を上げた
- ⑤無回答

## 1. 最低賃金の引上げ

Ⅲ.賃上げについて 3. (2)

### 最低賃金額を下回ったため賃金額を上げた従業員の属性

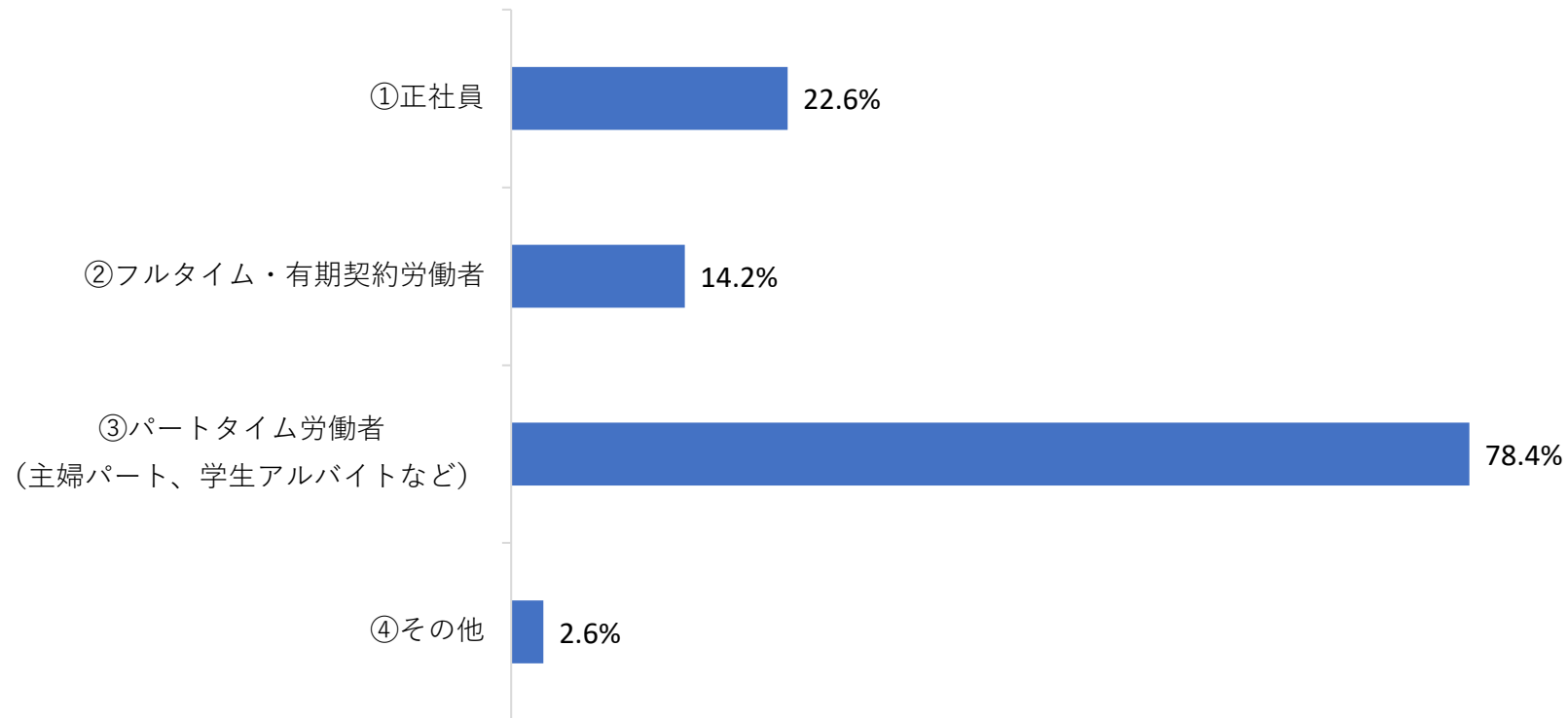
○対象は、パートタイム労働者(主婦パート・アルバイトなど)が最多で78.4%(全国72.4%)

【複数回答】

n= 190

※「最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた」

「最低賃金を下回ったため、最低賃金を超えて賃金を上げた」と回答した企業



## 1. 最低賃金の引上げ

Ⅲ.賃上げについて 3. (3)

### 最低賃金引上げにともなう人件費の増加への具体的な対応

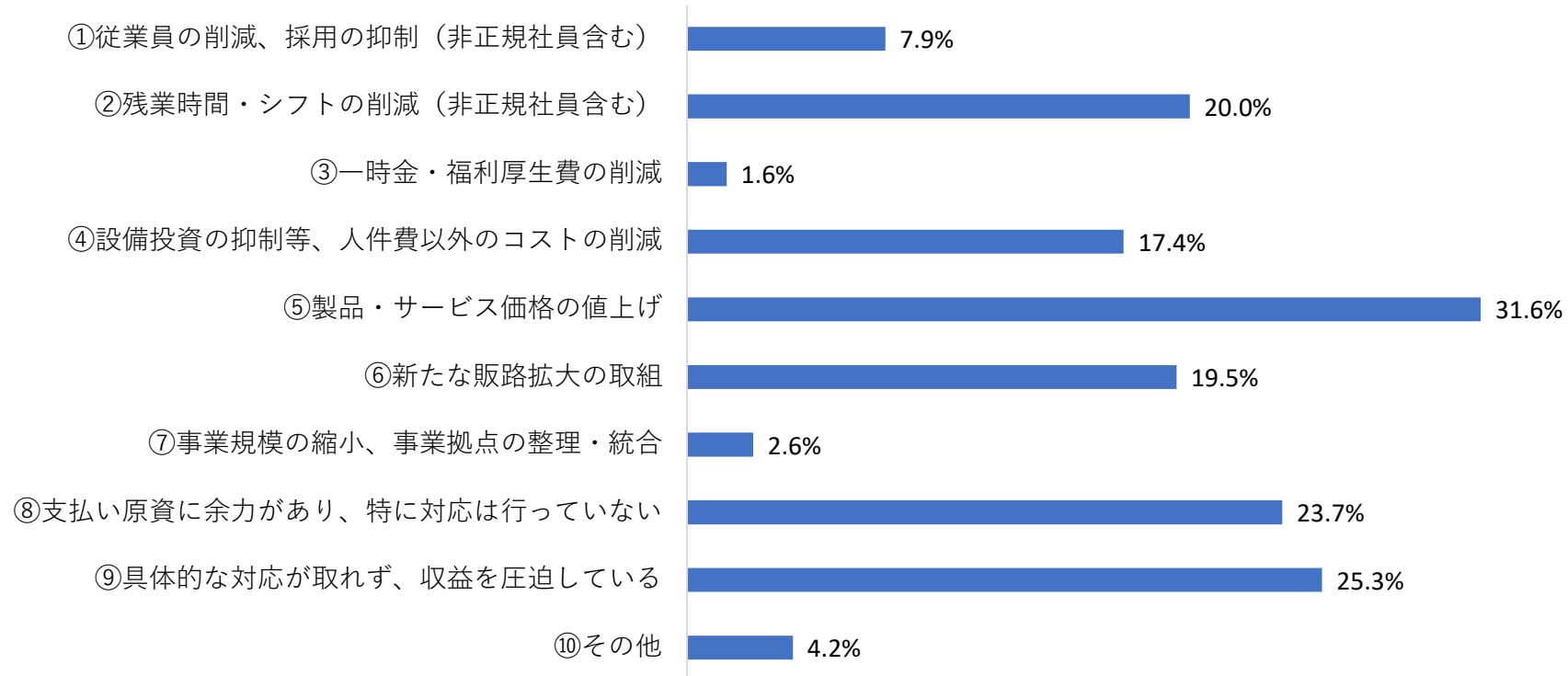
- 「製品・サービス価格の値上げ」が31.6%(全国28.3%)と、全国とともに最多。  
「具体的な対応が取れず、収益を圧迫している」も25.3%と高い。(全国15.8%)

【複数回答】

n= 190

※「最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を上げた」

「最低賃金を下回ったため、最低賃金を超えて賃金を上げた」と回答した企業



# 1. 最低賃金の引上げ

## 現在の最低賃金額の負担感

- 「負担になっている」と回答した企業は42.7%(全国では55.1%と半数を超える)
- 業種別では、「宿泊・飲食業」で76.1%(全国83.0%)

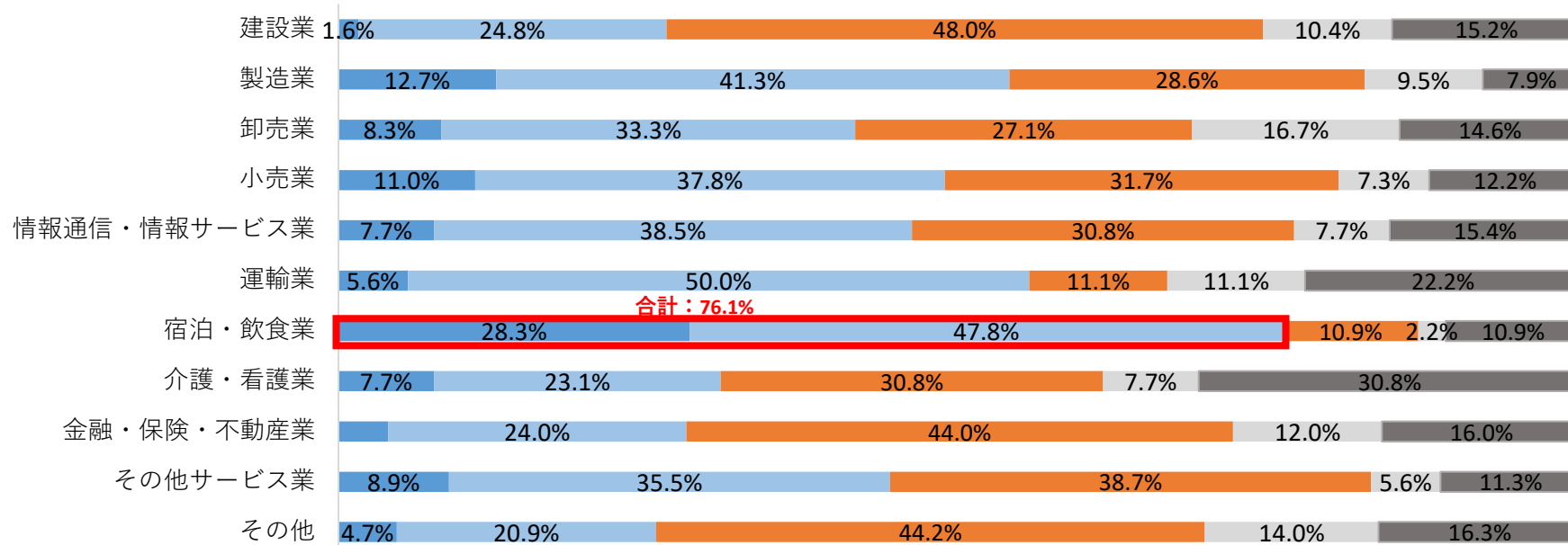
【全体集計】 n= 635

■①大いに負担になっている ■②多少は負担になっている ■③負担になっていない ■④分からない ■⑤無回答



負担になっている：42.7%

【業種別集計】

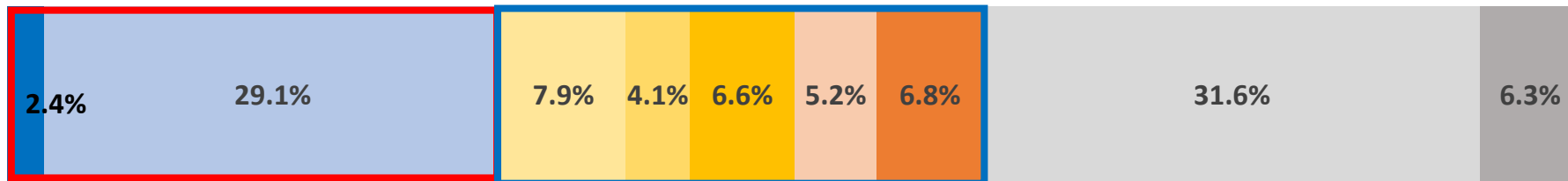


# 1. 最低賃金の引上げ

## 令和5年度の最低賃金額の改定に対する考え

○「最低賃金を引き上げるべき」と回答した企業は30.6%(全国42.4%)  
「引き下げるべき」「現状の金額を維持すべき」と回答した企業は31.5%(全国33.7%)

【全体集計】 n= 636



「引下げるべき」もしくは

「引上げはせずに、現状の金額を維持すべき」 : 31.5%

引上げるべき : 30.6%

■ ①引下げるべき

■ ②引上げはせずに、現状の金額を維持すべき

■ ③ 1%以内の引上げとすべき

■ ④ 1%超~2%以内の引上げとすべき

■ ⑤ 2%超~3%以内の引上げとすべき

■ ⑥ 3%超~4%以内の引上げとすべき

■ ⑦ 4%超の引上げとすべき

■ ⑧ 分からない

■ ⑨ 無回答

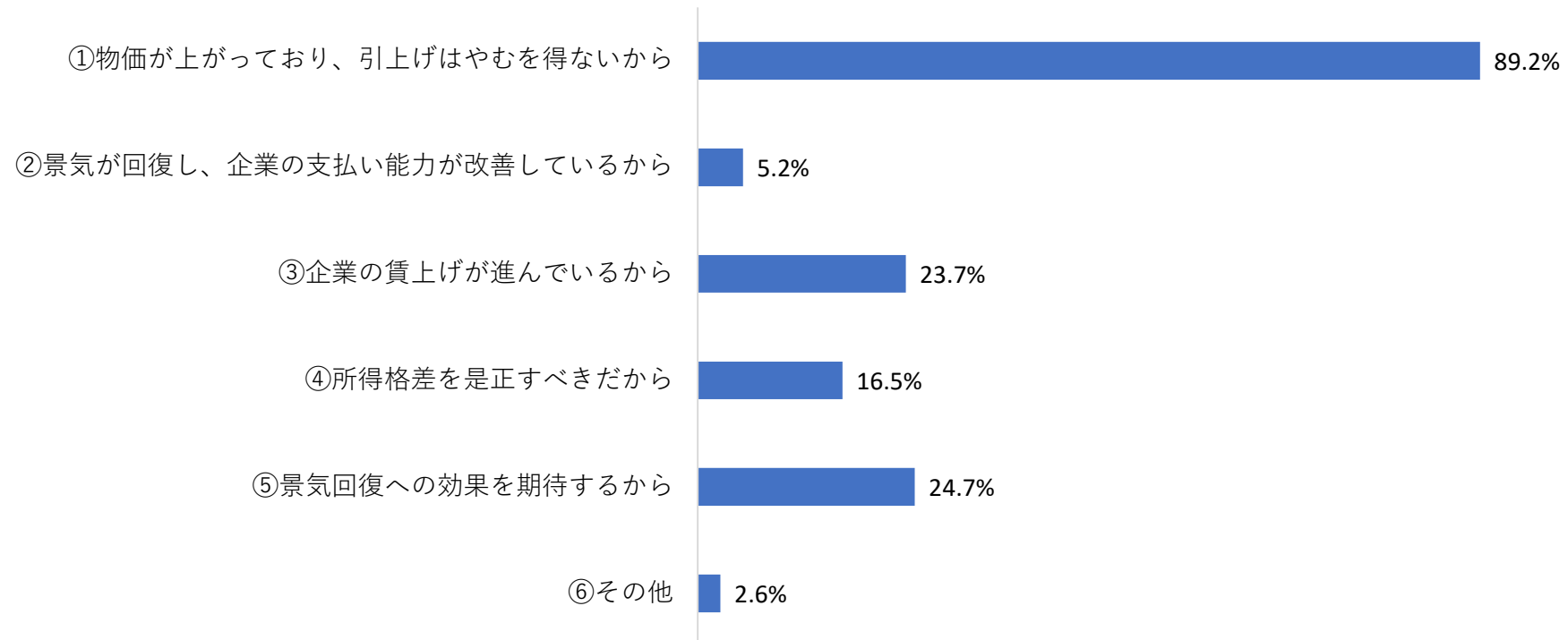
## 1. 最低賃金の引上げ

Ⅲ.賃上げについて 4. (3)

### 「引上げるべき」と回答した理由

○「物価は上がっており、引き上げはやむを得ない」が89.2%(全国89.3%)で最多。

【複数回答】 n= 194



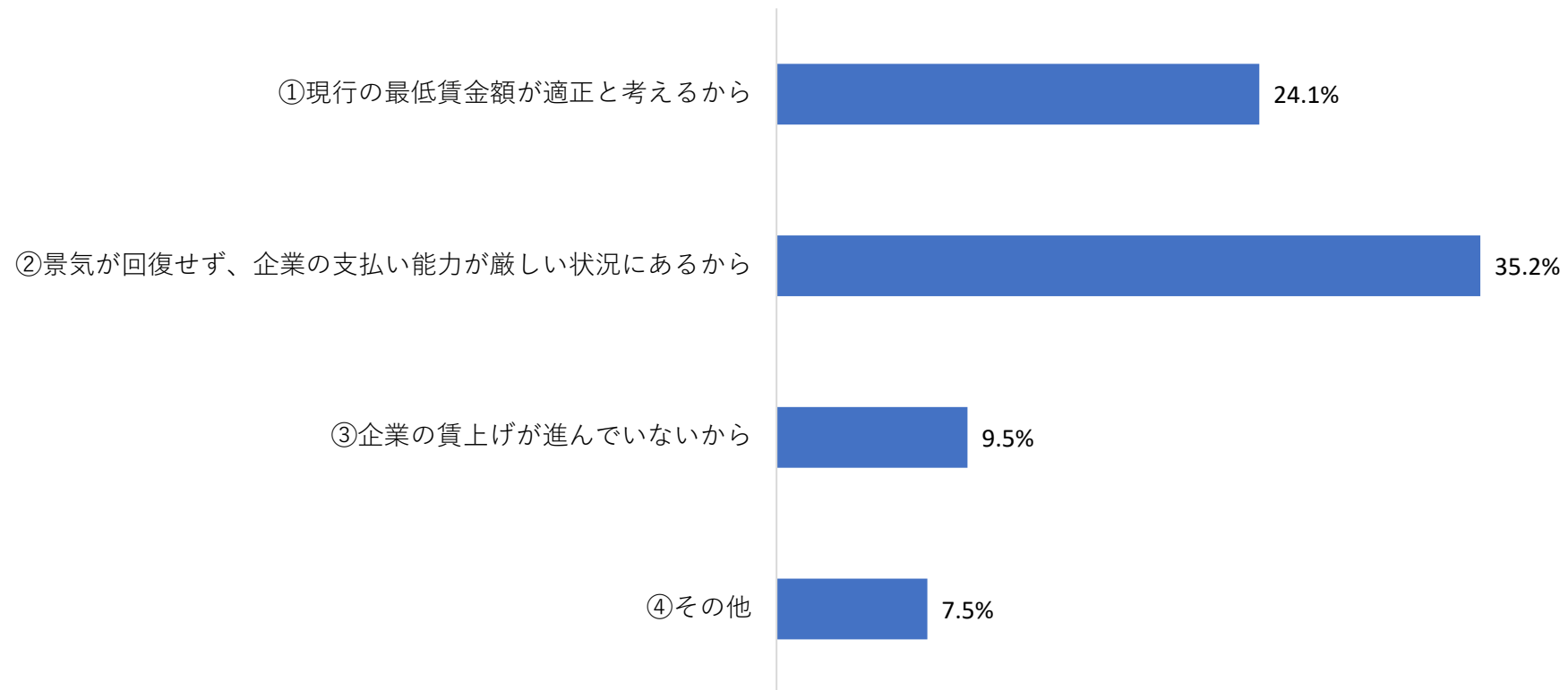
## 1. 最低賃金の引上げ

Ⅲ.賃上げについて 4. (2)

### 「引下げるべき」もしくは「現状の金額を維持すべき」と回答した理由

○「景気が回復せず、企業の支払い能力が厳しい状況にあるから」が35.2%(全国60.3%)で最多。

【複数回答】 n= 199



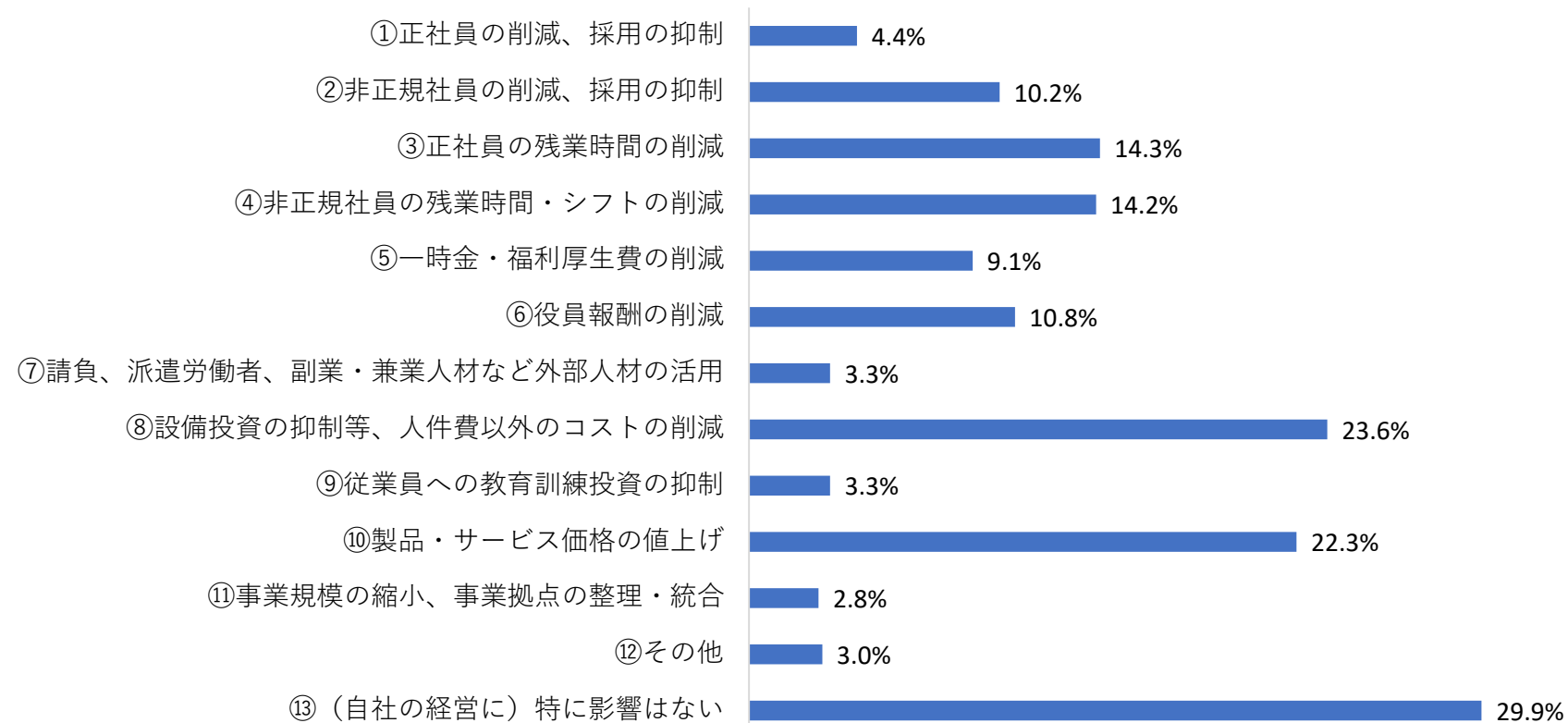
## 1. 最低賃金の引上げ

Ⅲ.賃上げについて 4. (4)

### 2023年度の最低賃金の引上げ額が「30円」となった場合の対応や影響

- 「設備投資の抑制等、人件費以外のコストの削減が23.6%、製品・サービス価格の値上げが22.3%  
「特に影響はない」が最多で、29.9%

【複数回答】 n= 636





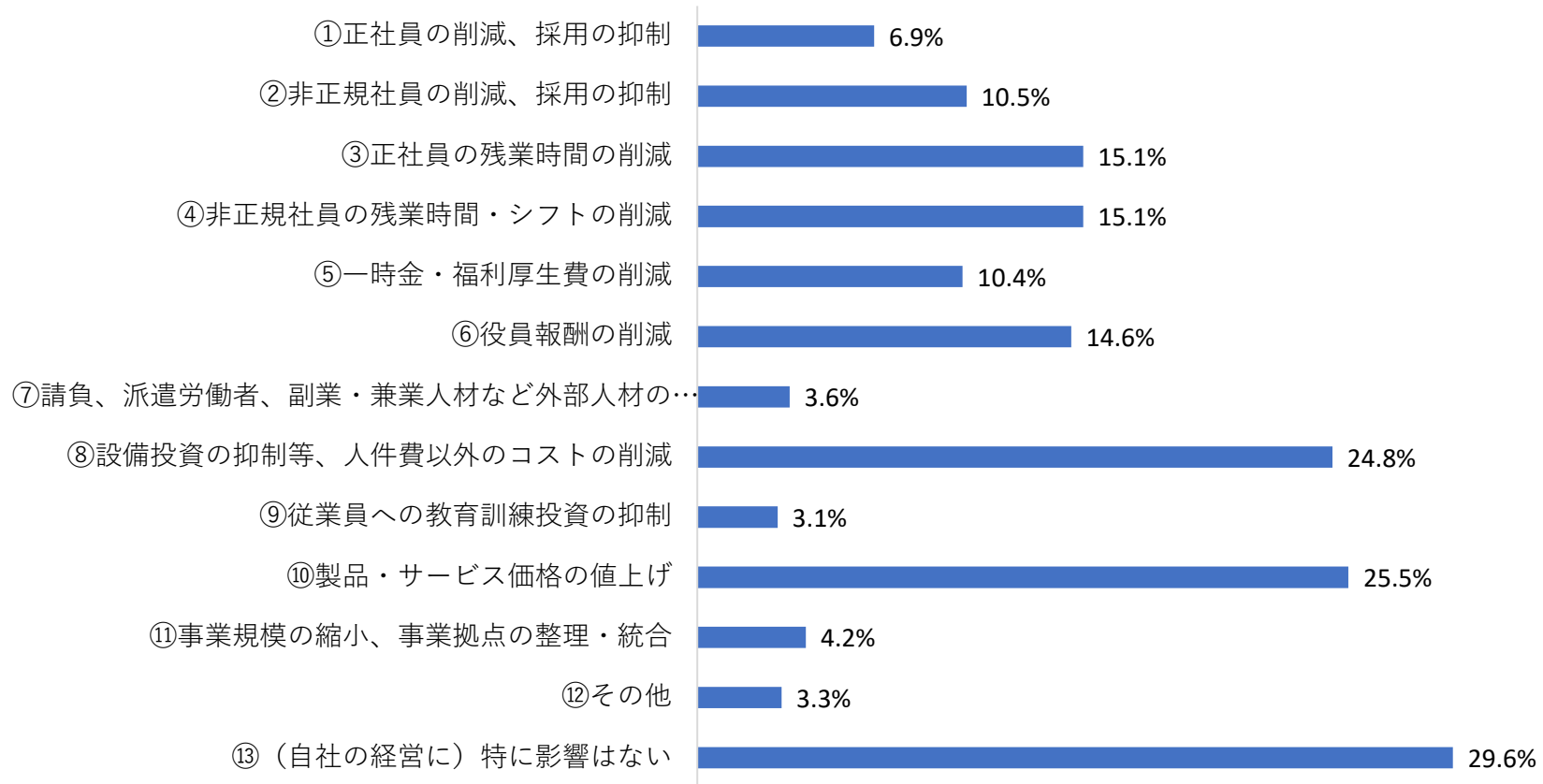
## 1. 最低賃金の引上げ

Ⅲ.賃上げについて 4. (4)

### 2023年度の最低賃金の引上げ額が「40円」となった場合の対応や影響

○全国で最多の「製品・サービス価格の値上げ」は、25.5%(全国31.6%)  
「特に影響はない」が最多で、29.6%(全国24.7%)

【複数回答】 n= 636

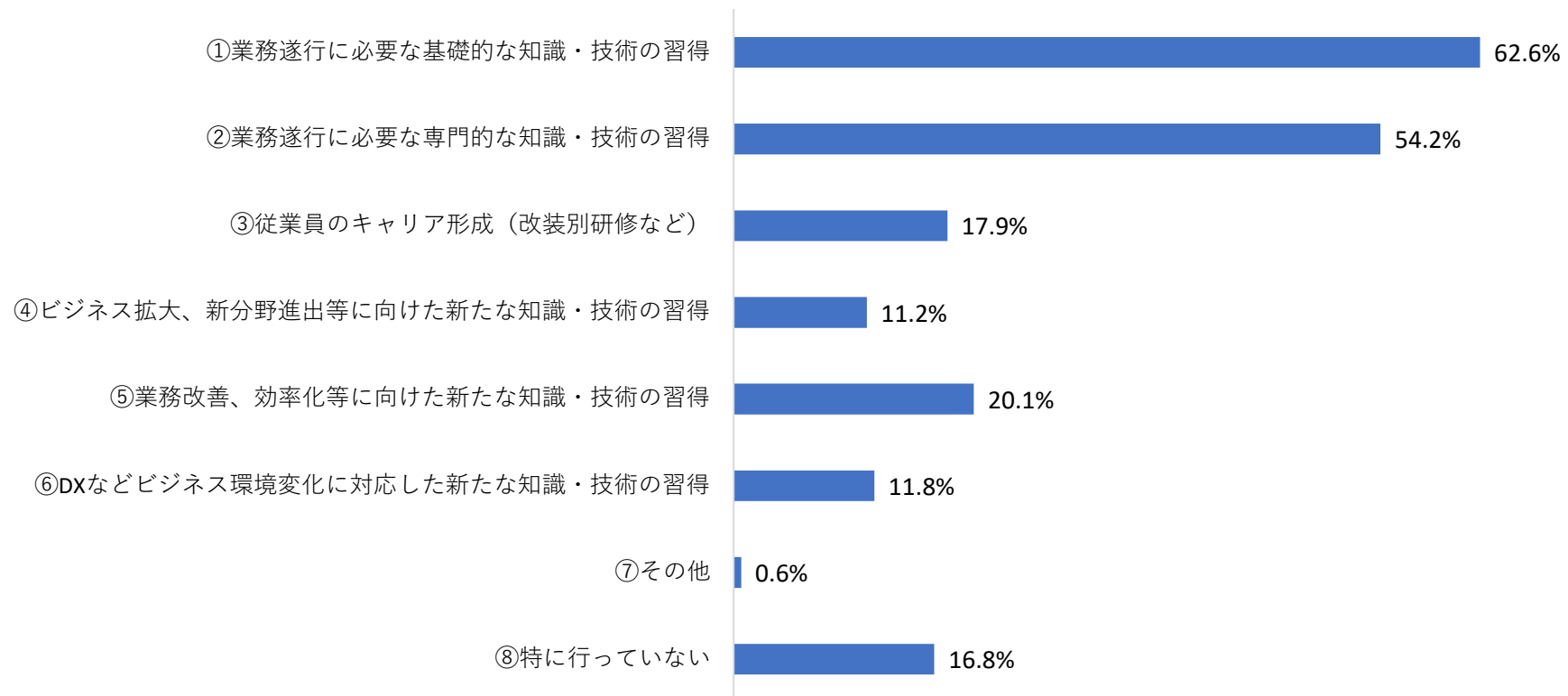


### 実施している人材育成・研修

○「業務遂行に必要な基礎的な知識・技術の習得」62.6%(全国77.2%)が最多で、「業務遂行に必要な専門的な知識・技術の習得」54.2%(全国60.3%)と続く。

【複数回答】

n= 636



## 1. 人材育成・研修

IV.人材育成について 6. (2) (3)

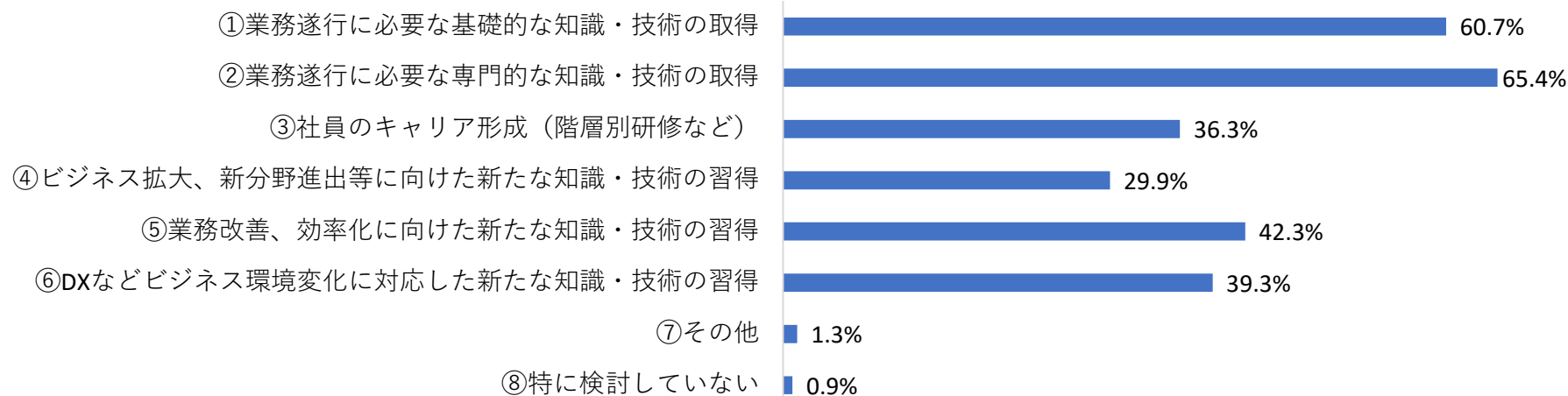
### 人材育成・研修の今後の方向性

○人材育成・研修を「強化・拡充する」と回答した事業所は37.1%(全国50.2%)、「現状維持」と回答した事業所は53.7%(全国47.4%)

【全体集計】 n= 636



【複数回答】 n= 234 ※「強化・拡充する」と回答した企業



## 利用したい政府の人材育成やリスキングに関する支援策

○「外部研修へ従業員を派遣する費用の支援」が29.6%(全国48.9%)、「社員の自己啓発に対する支援」が26.9%(全国36.7%)と続く。一方で、「特に利用したい支援策はない」が28.1%(全国12.3%)が高い。

【複数回答】 n= 636

